

# 山形市工業振興計画の概要

## 1 計画改定の背景・目的

### 前計画の概要

- 〔計画期間〕 平成26年5月 ~ 令和6年5月  
 〔基本理念〕 高度な技術を持ち活力ある企業が集まるまち山形  
 〔基本方針〕 ①地場企業の育成とイノベーションの推進  
 ②新たな交流や連携による企業活動の活性化  
 ③積極的な企業誘致と企業のPR  
 ④脈々と続く伝統工芸産業への支援
- 〔実施取組〕 地域企業の育成とイノベーションを推進するための新製品・新技術開発や販路開拓、人材養成等を支援するとともに、産業団地の開発により雇用の創出に向けた企業誘致に取り組むなど、様々な施策を展開してきた。

### 今後求められること

〔課題〕  
 人口減少による人手不足の深刻化や新型コロナウイルス感染症に端を発した生活様式の変化及びデジタル化の進展、環境問題への対応、さらには、原材料価格の上昇や円安の影響など、企業経営を取り巻く環境は大きく変化している。

### 〔今後の方向性〕

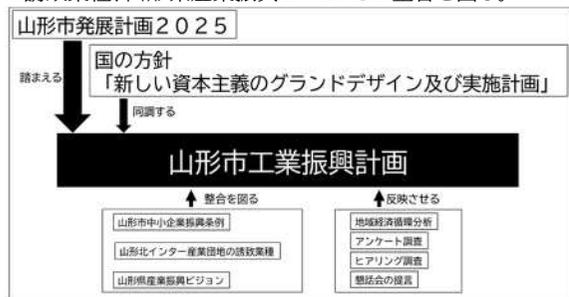
技術力と多彩な業種が集積する地域産業の強みを生かした販路拡大や、半導体などの成長産業及び地域産業との連携により相乗効果を創出する企業誘致に取り組むなど、域外からの資金獲得と地域企業間での循環構造を構築するとともに、DX、GX推進等による生産活動の効率化や脱炭素化等を通じた企業価値の向上を図る必要がある。  
 これらを踏まえ、持続可能なまちづくりを目指し、工業振興計画を改定する。

## 2 本計画の位置づけ

### (1) 各計画等との関係

「山形市発展計画2025」を上位計画と踏まえた上で、国の方針と同調する。

また、山形市中小企業振興条例や山形北インター産業団地の誘致業種、山形県産業振興ビジョンとの整合を図る。



### (2) 計画期間

2024年8月～2034年3月

## 3 前計画の評価

- (1) 数値目標の達成状況(2021年最新公表値との対比)  
 〔製造品出荷額〕 **達成**  
 (目標値2,500億円 → 実績値3,234億円)  
 〔事業所数〕 **未達成**  
 (目標値500所 → 実績値395所)  
 〔従業員数〕 **未達成**  
 (目標値15,000人 → 実績値11,309人)

◆製造品出荷額は、目標値に対して734億円増(達成率129.3%)と大幅な達成となっている。増加には山形中央インター産業団地に誘致した「電子部品・デバイス・電子回路」が大きく貢献している。

◆事業所数・従業員数は、ともに目標値に対する達成率は70%台と未達成である。しかしながら、人口減少や首都圏への一極集中により働き手が減少しているにも関わらず前計画策定時(2014年)の水準を維持させている。

|        | 目標値     | 2007年<br>(目標基準値) | 2014年<br>(計画策定年) | 2021年<br>(最新公表値) |
|--------|---------|------------------|------------------|------------------|
| 製造品出荷額 | 2,500億円 | 2,470億円          | 2,043億円          | 3,234億円          |
|        |         | ↓ ▲427億円         |                  | ↑ 1,191億円        |
|        | 734億円   | (達成率129.3%)      | ↑                | 【達成】             |
| 事業所数   | 500所    | 479所             | 391所             | 395所             |
|        |         | ↓ ▲88所           |                  | ↑ 4所             |
|        | ▲105所   | (達成率79.0%)       | ↓                | 【未達成】            |
| 従業員数   | 15,000人 | 13,272人          | 11,104人          | 11,309人          |
|        |         | ↓ ▲2,168人        |                  | ↑ 205人           |
|        | ▲3,691人 | (達成率75.3%)       | ↓                | 【未達成】            |

※数値目標は、世界同時不況(2008年)に加え、東日本大震災(2011年)による需要の落ち込みが大きい中、国による経済政策の恩恵を山形市まで手繰り寄せ、根付かせることを目的に計画終期までに世界同時不況前の水準まで回復させ、上昇基調を維持させることを目的とした。

### (2) 推進事業の評価

推進事業は43事業が挙げられており、このうち31事業は現在も継続している。継続している事業の中でも発展計画の取り組み事業として記載されている次の9事業は特に効果があった事業と考える。

- ①工業団地開発事業
- ②中小企業金融対策
- ③山形市売上増進支援センター運営事業
- ④安定雇用促進スキルアップ事業
- ⑤企業立地促進事業
- ⑥伝統的工芸産業後継者育成対策事業
- ⑦新製品・新技術開発支援事業
- ⑧見本市等出展支援事業
- ⑨地域企業PRのための「山形市ブース」の出展

## 4 山形市を取り巻く経済状況分析結果から抽出した課題

### 抽出課題

- ①工業用地の確保
- ②若手人材の確保
- ③労働生産性が低調
- ④収益の市外流出構造
- ⑤更なる販路拡大
- ⑥DX、GXへの対応
- ⑦創業比率が低調
- ⑧経営者年齢が高齢化

課題は、国公表データ等を基に他自治体との比較やアンケート調査(市内全製造業を対象462社うち回答率38.1%)、ヒアリング(売上高・従業員数が多い事業者4社、工業団体1者、地域金融機関1行)により抽出

## 5 本計画の基本理念・基本方針

本計画では、前計画で培った「高度な技術力」を駆使し、「持続可能なまちづくり」の実現に寄与する地域経済の発展を目指す。

### 〔基本理念〕

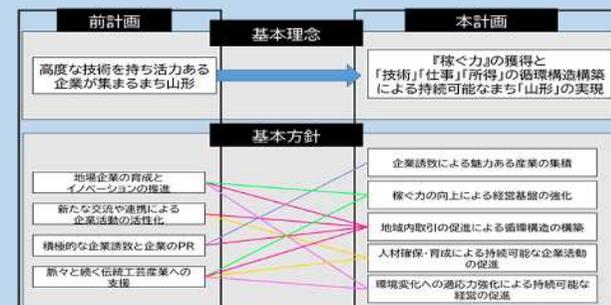
『稼ぐ力』の獲得と「技術」「仕事」「所得」の循環構造構築による持続可能なまち「山形」の実現

国の方針である「経済の付加価値を高め、企業が挙げた収益を構造的賃上げによって労働者に分配し、消費も企業投資も伸び、更なる経済成長」の考えに沿って成長と分配の好循環を成し遂げることを目指す。

### 〔基本方針〕

- (1) 企業誘致による魅力ある産業の集積
- (2) 稼ぐ力の向上による経営基盤の強化
- (3) 地域内取引の促進による循環構造の構築
- (4) 人材確保・育成による持続可能な企業活動の促進
- (5) 環境変化への適応力強化による持続可能な経営の促進

以上5つとし、市民一人ひとりの所得向上に向けた工業振興を推進する。



## 6 本計画の施策体系

### 基本理念

『稼ぐ力』の獲得と「技術」「仕事」「所得」の循環構造構築による持続可能なまち「山形」の実現

### 基本方針と基本施策

#### (1) 企業誘致による魅力ある産業の集積

- ① 公民連携による産業の集積に向けた工業団地整備
- ② 成長産業や地域企業との相乗効果が得られる産業の誘致
- ③ 企業誘致による魅力ある雇用の確保と若者、女性定着の促進
- ④ 地域の強みを生かした誘致活動と優遇措置の整備

※地域とは、山形連携中枢都市圏や仙山生活圏など一体的な経済発展が見込まれる地域を指す。

#### (2) 稼ぐ力の向上による経営基盤の強化

- ① 生産性向上の実現に向けた先端設備導入及びDXの推進
- ② 企業価値向上に向けたGXの推進
- ③ 個別企業の強みを生かしたイノベーションの推進
- ④ 特色ある地元大学等の教育機関との連携による付加価値の創造
- ⑤ 高度外部人材を活用した地域企業の経営のイノベーション

#### (3) 地域内取引の促進による循環構造の構築

- ① 地域経済の好循環を生み出す地域経済牽引事業者への支援強化
- ② ニーズに対応した企業間交流の推進
- ③ 企業の強みを生かした販路拡大の推進
- ④ 産業交流促進のコーディネートによる異業種交流の促進

#### (4) 人材確保・育成による持続可能な企業活動の促進

- ① 性別・年齢・障がいの有無に関わらず誰もが活躍できるインクルーシブな職場環境づくりの推進
- ② 関係機関との連携によるマッチング機会の創出
- ③ デジタル人材育成による業務の効率化の促進
- ④ 地域産業に根差した人材の育成
- ⑤ 観光や文化資源等を生かした地域振興策との連携による人材の確保

#### (5) 環境変化への適応力強化による持続可能な経営の促進

- ① 起業家教育の推進等によるスタートアップの創出
- ② 事業再構築へのチャレンジ促進
- ③ 円滑な事業承継への支援

## 7 具体的な取組（うち主なもの）

基本理念の実現に向けて具体的な方向性を示した5つの基本方針に基づき、具体的取組を次の通り定める。  
ただし、事業者が求めるニーズは時代とともに変化していくことから、基本理念・基本方針で示す大綱に沿った上で取り組み内容は適時見直しを図りながら計画の推進を行うこととする。

- 地域未来投資促進法を活用した公民連携による土地利用促進【新規】
- 産業分野の専門家等を活用した戦略的企業誘致【新規】
- 成長産業の誘致に向けた金融機関等との連携【新規】
- 若者や女性が活躍できる環境の醸成【新規】
- 「えるぼし」や「くるみん」認定企業の拡充【新規】
- 公民連携による企業立地への支援【新規】
- 次世代放射光施設ナノテラス利用の促進【新規】
- 公共開発による一体的な産業団地の整備【拡充】
- 仙山交通網の充実による地域連携の推進【拡充】

- 公民連携による企業DXの推進【新規】
- 省エネ高効率設備導入への支援【新規】
- 非FIT型太陽光発電設備導入への支援【新規】
- 異業種とのマッチングによる新たな付加価値創造に向けた支援【新規】
- 次世代放射光施設ナノテラス利用の促進【新規】<再掲>
- 企業が実施する研究プロジェクトへの地元大学等学生の参画【新規】
- 先進企業との連携による企業研鑽活動の推進【新規】
- 高度外部人材の導入促進に向けた支援【新規】
- 山形市売上増進支援センターY-bizの利用促進

- 産業分野の専門家等による企業交流の促進【新規】
- 異業種とのマッチングによる新たな付加価値創造に向けた支援【新規】<再掲>
- 地域未来牽引企業支援の強化【拡充】
- 公民連携による展示会出展機会の創出【拡充】
- 仙山交通網の充実による地域連携の推進【拡充】<再掲>

- 若者や女性が活躍できる環境の醸成【新規】<再掲>
- 外国人労働者の受け入れ拡大に向けた支援【新規】
- 「えるぼし」や「くるみん」認定企業の拡充【新規】<再掲>
- 様々な機会を活用した特色ある地元企業PR【新規】
- 公民連携によるデジタル人材の育成【新規】
- 中高生と地域企業の交流促進【新規】
- リスキリングへの支援【新規】
- 観光資源等を活用したものづくり産業の魅力発信【新規】
- 若者の地元企業への就職促進に向けた支援【拡充】
- 仙山交通網の充実による地域連携の推進【拡充】<再掲>
- 伝統工芸産業後継者育成
- 障がい者への働く場の提供
- シルバー人材センター等との連携による高齢者の雇用及び労働力確保
- 性別に関わりなく誰もが働きやすい環境整備

- 業態転換への支援【新規】
- 事業承継の啓発【新規】
- 事業承継に向けたマッチング支援【新規】
- 起業家教育の推進【拡充】
- 創業者への支援

## 8 本計画の成果指標

### 製造業労働生産性（一人当たりの付加価値額）

〔現状〕  
937万円（2021年時点）

〔目標指標〕  
1,220万円（増加数283万円／増加率 約30%）

〔考え方〕  
中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定にあたっては、労働生産性が年平均3%以上向上させることが要件となっている。また、山形県産業振興ビジョンでは、年3%程度の向上を目指す指標となっている。  
これらを参照して、成果指標は現状から約30%（年平均3%）向上を目指す。

### 製造業総生産額（山形市の製造業GDP）

〔現状〕  
924億円（2020年度時点）

〔目標指標〕  
1,110億円（増加数186億円／増加率 約20%）

〔考え方〕  
内閣府による経済財政諮問会議において、実質GDPを年平均2%成長させることを目指すこととしている。国の考えをもとに山形市においても現状から約20%（年平均2%）向上を目指す。

### 製造業従業員の一人当たりの給与と収入

〔現状〕  
363.7万円（2020年時点）

〔目標指標〕  
436.4万円（増加数72.7万円／増加率 約20%）

〔考え方〕  
稼ぐ力の獲得により、総生産額（山形市製造業の所得）は年平均2%向上を目指していることから、総生産額と比例して山形市製造業従業員の給与と収入を約20%（年平均2%）向上させることを目指す。

### 参考指標

生産年齢人口減少予測の中、働き手確保に向けては性別等問わず誰もが働きやすい環境づくりが重要になってくる。ひいては、女性が活躍できる機会を創出することで多様な視点やスキルが経営に取り入れられるためイノベーションや生産性向上が期待できることから参考指標を設定して成果指標とともに動向を注視していく。

#### 男女間賃金格差

現状 74.2%  
※男性中央値を100とした場合の女性の給与水準

#### 男女間雇用格差

現状 男性66.1%  
女性33.9%